



## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月27日  
東

上場会社名 富士古河E&C株式会社 上場取引所  
 コード番号 1775 URL https://www.ffec.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 日下 高  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 小田 茂夫 (TEL) 044-548-4500  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	54,883	10.3	3,023	△0.9	3,053	△1.6	2,054	△0.6
2021年3月期第3四半期	49,755	△7.5	3,050	10.7	3,101	15.0	2,066	8.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 2,134百万円( 4.5%) 2021年3月期第3四半期 2,041百万円( 3.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	228.44	—
2021年3月期第3四半期	229.83	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	57,340	30,515	52.0
2021年3月期	56,558	29,212	50.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 29,810百万円 2021年3月期 28,477百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期(予想)				100.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	82,000	10.6	6,000	1.4	5,980	1.0	3,950	1.2	439.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	9,026,561株	2021年3月期	9,026,561株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	33,584株	2021年3月期	33,416株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	8,993,062株	2021年3月期3Q	8,993,159株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い緊急事態宣言が断続的に発出され、経済活動や社会活動が制限されるなど厳しい状況が続きましたが、緊急事態宣言が解除されたことから行動制限が緩和され、持ち直しの動きがみられました。海外においても、需要は回復に向かっているものの、部材不足による供給制約や新型コロナウイルスの変異株が拡大傾向にあるなど、依然として先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの属する設備工事業界におきましては、資機材価格の高騰及び労働力不足や熾烈な受注競争が続く中、データセンター・半導体・物流倉庫分野などにおける投資は引き続き堅調に推移しました。また、当社が事業展開している東南アジアにおいては、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴う活動制限の影響により厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは、新型コロナウイルス感染拡大の防止に努めるとともに、事業戦略及び営業戦略の徹底強化による物量の確保、持続的成長に向けた投資による経営基盤の強化、生産性向上に向けた業務改善の徹底による働き方改革の推進を重点課題として、事業環境の変化に柔軟に対応しながら引き続き競争力の強化に向けて取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、受注高572億円（前年同期比1.2%減）、売上高548億円（前年同期比10.3%増）、営業利益30億23百万円（前年同期比0.9%減）、経常利益30億53百万円（前年同期比1.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益20億54百万円（前年同期比0.6%減）となりました。なお、今年度から適用の「収益認識に関する会計基準」の影響により、売上高は34億円、営業利益は19百万円増加しております。

報告セグメントの工事分野及びセグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

報告セグメント	工事分野
[電気設備工事業]	(プラント工事業) 社会インフラ工事、産業システム工事、発電設備工事、送電工事 (内線・建築工事業) 内線工事、建築・土木工事、情報通信工事
[空調設備工事業]	産業プロセス空調設備工事、一般空調・衛生設備工事
[その他]	物品販売及び補修・修理等

## [電気設備工事業]

受注高は410億円（前年同期比7.4%減）、売上高は378億円（前年同期比12.9%増）、営業利益は18億36百万円（前年同期比6.0%増）となりました。

受注高は東南アジアにおける新型コロナウイルス感染症の再拡大による設備投資の停滞などにより前年同期を下回りました。売上高及び営業損益は手持ち工事の進捗が堅調だったことから前年同期を上回りました。

## [空調設備工事業]

受注高は147億円（前年同期比16.9%増）、売上高は159億円（前年同期比4.3%増）、営業利益は8億52百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

受注高は半導体分野の大型案件があったことから前年同期を上回りました。売上高は医薬分野の大型案件の進捗が堅調だったことなどから前年同期を上回りました。営業損益は前期に産業プロセス空調工事の大型高採算案件があったことなどから前年同期を下回りました。

## [その他]

受注高は14億円（前年同期比44.7%増）、売上高は10億円（前年同期比16.5%増）、営業利益は3億35百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7億円増加し、573億円となりました。主な要因は預け金の増加(17億円)、受取手形、完成工事未収入金及び契約資産の減少(12億円)であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億円減少し、268億円となりました。主な要因は未払法人税等の減少(6億円)、その他に含まれる未払消費税の減少(6億円)及び未払費用の減少(4億円)、支払手形・工事未払金等の減少(3億円)、短期借入金の減少(3億円)、未成工事受入金の増加(18億円)であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ13億円増加し、305億円となりました。主な要因は親会社に帰属する四半期当期純利益の計上(20億円)、配当金の支払(8億円)であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、2021年4月26日公表の業績予想から変更はありません。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は3,478百万円、売上原価は3,456百万円、販売費及び一般管理費は2百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ19百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は0百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形・完成工事未収入金等」は第1四半期連結会計期間より「受取手形、完成工事未収入金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「未成工事受入金」は第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することとしました。なお、収益認識基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

## 3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	6,388	5,856
受取手形・完成工事未収入金等	28,136	—
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	—	26,885
電子記録債権	3,999	4,071
未成工事支出金	1,695	1,520
材料貯蔵品	148	171
預け金	9,054	10,812
その他	2,008	2,817
貸倒引当金	△154	△151
流動資産合計	51,277	51,983
固定資産		
有形固定資産	2,467	2,539
無形固定資産	371	366
投資その他の資産		
その他	2,632	2,639
貸倒引当金	△189	△189
投資その他の資産合計	2,442	2,449
固定資産合計	5,281	5,356
資産合計	56,558	57,340
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	16,104	15,742
短期借入金	345	23
未払法人税等	1,630	981
未成工事受入金	2,349	—
契約負債	—	4,219
完成工事補償引当金	126	126
工事損失引当金	35	49
その他	3,450	2,548
流動負債合計	24,042	23,691
固定負債		
退職給付に係る負債	1,699	1,635
その他	1,604	1,498
固定負債合計	3,304	3,133
負債合計	27,346	26,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,970	1,970
資本剰余金	6,636	6,636
利益剰余金	20,139	21,384
自己株式	△29	△29
株主資本合計	28,716	29,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	85	95
為替換算調整勘定	△161	△136
退職給付に係る調整累計額	△162	△108
その他の包括利益累計額合計	△238	△149
非支配株主持分	734	704
純資産合計	29,212	30,515
負債純資産合計	56,558	57,340

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	49,755	54,883
売上原価	41,112	46,467
売上総利益	8,643	8,415
販売費及び一般管理費	5,592	5,392
営業利益	3,050	3,023
営業外収益		
受取利息	5	11
受取配当金	9	10
為替差益	25	25
投資有価証券売却益	24	-
保険解約返戻金	16	15
その他	27	22
営業外収益合計	108	85
営業外費用		
支払利息	44	44
コミットメントフィー	8	8
その他	5	3
営業外費用合計	57	56
経常利益	3,101	3,053
特別損失		
固定資産売却損	22	-
特別損失合計	22	-
税金等調整前四半期純利益	3,079	3,053
法人税等合計	1,001	990
四半期純利益	2,077	2,062
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	7
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,066	2,054

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,077	2,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	10
為替換算調整勘定	△127	7
退職給付に係る調整額	71	53
その他の包括利益合計	△36	71
四半期包括利益	2,041	2,134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,072	2,142
非支配株主に係る四半期包括利益	△31	△7

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

## I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	電気設備 工事業	空調設備 工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	33,550	15,300	48,850	905	49,755
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	33,550	15,300	48,850	905	49,755
セグメント利益	1,732	1,063	2,796	254	3,050

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していません。

## II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計
	電気設備 工事業	空調設備 工事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	37,864	15,964	53,829	1,054	54,883
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	37,864	15,964	53,829	1,054	54,883
セグメント利益	1,836	852	2,688	335	3,023

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売及び補修・修理等のサービス部門を含んでおります。

2. セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績の評価に使用していないため、記載していません。

## 4. 補足情報

(セグメント別受注高・売上高・受注残高)

## ① 受注高

区分		前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		前年同期 増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
電気設備工事業	プラント工事業	27,657	47.7	24,207	42.3	△3,450
	内線・建築工事業	16,654	28.8	16,805	29.4	150
	計	44,312	76.5	41,012	71.7	△3,299
空調設備工事業		12,635	21.8	14,775	25.8	2,139
小 計		56,947	98.3	55,788	97.5	△1,159
その他の事業		993	1.7	1,437	2.5	443
合 計 (うち海外)		57,941 (6,403)	100.0	57,225 (2,638)	100.0	△715 (△3,765)

## ② 売上高

区分		前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		前年同期 増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
電気設備工事業	プラント工事業	22,126	44.5	24,094	43.9	1,968
	内線・建築工事業	11,424	22.9	13,770	25.1	2,345
	計	33,550	67.4	37,864	69.0	4,314
空調設備工事業		15,300	30.8	15,964	29.1	664
小 計		48,850	98.2	53,829	98.1	4,978
その他の事業		905	1.8	1,054	1.9	149
合 計 (うち海外)		49,755 (3,044)	100.0	54,883 (3,733)	100.0	5,127 (688)

## ③ 受注残高

区分		前第3四半期 連結累計期間		当第3四半期 連結累計期間		前年同期 増減
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
電気設備工事業	プラント工事業	29,564	50.5	26,959	48.2	△2,604
	内線・建築工事業	14,868	25.4	17,138	30.6	2,269
	計	44,432	75.9	44,097	78.8	△334
空調設備工事業		13,994	23.9	11,457	20.5	△2,537
小 計		58,427	99.8	55,555	99.3	△2,871
その他の事業		140	0.2	401	0.7	260
合 計 (うち海外)		58,568 (7,038)	100.0	55,956 (5,215)	100.0	△2,611 (△1,822)